

新幹線で移住・定住を実現！

～北陸新幹線沿線自治体の取り組み～

新幹線の通勤・通学利用が移住・定住の切り札となることが認識され、新幹線駅を有する各自治体では新幹線利用にさまざまな手立てが打たれている。今回は北陸新幹線（法律上は東京～大阪間）の各駅自治体が平成29年12月現在公表している取り組みを次頁にまとめた。

首都圏自治体でも取り組み例が

北陸新幹線を大宮駅（さいたま市）から順次見ていくと、現状でも相当の新幹線通勤利用がある熊谷駅の埼玉県熊谷市で新幹線通勤補助制度を目にした。補助の対象は通勤定期券代から勤務先の通勤手当を控除した額の2分の1相当額という一般的なもの。熊谷市の上限は2万円となっている。他方で、隣の本庄早稲田駅を抱える本庄市は、新幹線通勤補助について「都市基盤整備が整い、まちづくりが進展していくなかで、駅利用者も増加していくものと考えております。現状では、補助金等の新たな制度の導入につきましては考えておりません」（本庄市秘書広報課広報公聴係回答 平成23年11月24日）としている。

「移住サポート」に施策を統合している佐久市

当金庫「リニア中央新幹線開通に係る調査」（平成28年3月）で取り上げた佐久市であるが、現在も調査時と同様の制度が続いている。佐久市の特徴は「移住サポートプラン」の名の下、住宅物件取得、物件改修、新幹線通勤への補助をセットで示していること。表にはないが、これに扶養する中学生以下の子一人につき10万円の補助金がプラスされる。該当する方にとっては判り易くお得感が感じられるのではなかろうか。他自治体では「空家対策」を別途進めるところを、当市は諸施策を統合的なメニューとして提示しており、移住推進に対する市の姿勢が窺われる。

同じ県内の飯山市では、新規学卒者を市内に留めるための通勤補助に絞り込んでいるのが特徴である。

奨学金としての助成制度 上越市

新潟県内では上越市が通学定期代の貸付という形態をとっており、制度名に「奨学金」のワードが入る。卒業後市内に居住して就業する場合、返還額の3分の2の免除があり、一般的な奨学金への「上乘せ」（「横出し」？）という性格を有している。学卒者が市内に定着・定住することを意図している。

通勤・通学、注力点が異なる富山県内の各市

富山県内ではいちばんの乗降客数の富山駅・富山市でも補助制度を採用していた。富山市の制度は通学補助で、富山市から県外通学する者への補助を行っている。

これに対し高岡市は、通勤者支援をとっている。対象は定期券代から通勤手当控除後の額で1か月あたり上限1万円である。高岡市は速達型の「かがやき」の高岡駅停車を至上命題としており、そのための乗降客数増加策との位置づけである。

黒部宇奈月温泉駅を抱える黒部市は通勤、通学両方に目配りしたものとなっている。



敦賀に向け延伸工事が進む北陸新幹線（小松市付近 29年11月）
飯伊地域でもやがてこのような光景が…（リニア対策課撮影）

北陸新幹線関係 移住定住・新幹線利用を進めるための施策・制度一覧表

県	埼玉県	長野県	新潟県	富山県	高岡市
自治体	熊谷市	佐久市	飯山市	黒部市	富山市
制度の名称	新幹線定期券購入補助金	移住サポートプラン(移住促進住宅取得費等補助金)	飯山市新卒者JR通勤補助金	通勤定期補助金 通学定期補助金	新幹線通勤定期券購入助成事業
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 通勤定期券補助(1か月の新幹線定期の額-新幹線にかかる通勤手当)×1/2(上限2万円)定期券初日から2年間 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新築物件取得補助最高40万円 ● 中古住宅取得補助 <ul style="list-style-type: none"> ・最高20万円 ・空家バンク登録物件を取得の場合の加算一律20万円 ・物件改修費最高10万円 ● 新幹線通勤一人あたり最高年30万円×最長3年新幹線定期券を佐久平駅で購入した者で購入額から通勤手当額を控除した額の2分の1の額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期券補助金ひと月5千円×2年間を限度 <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線またはJR飯山線を利用して通勤する者 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通勤定期補助定期券代から勤務先からの通勤手当を減じた額の2分の1相当額(上限1万5千円) ● 通学定期補助2万円×定期券期間 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通学定期券補助月額2万円
主な要件	<ul style="list-style-type: none"> ①熊谷市内に平成28年4月1日から31年3月31日の間に転入すること(1年以内の再転入を除く) ②熊谷市内に住宅を取得すること ③5年以上居住する意思があること ④転入日に40歳未満であること ⑤熊谷駅を新幹線通勤の起点とすること ⑥市税等を完納していること 	<ul style="list-style-type: none"> ①市内に居住する30歳未満の人 ②市外の大学等に在学する人 ③公共交通機関を利用して通学する人 	<ul style="list-style-type: none"> ①富山市内に住所を有すること ②富山駅からの新幹線学割通学定期券で県外の学校へ通学していること(小中高校を除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ①高岡市に住所がある者。もしくは高岡市に所在する企業等に勤務する者 ②新幹線通勤定期券を利用し新高岡駅を発着して通勤する者 ③新幹線定期券購入額から勤務先から支給された通勤手当額を差し引いた額が補助金額を超える者 	

(飯田信用金庫 地域サポート部 リニア対策課 加藤 修平)